

IOSCO による最終報告書「投資家教育及び金融リテラシーに係る戦略 枠組み」の公表

証券監督者国際機構（IOSCO）は、本日、「投資家教育及び金融リテラシーに係る戦略枠組み」と題する最終報告書（以下、「本報告書」という。）を公表した。本報告書は、投資家教育の促進及び金融リテラシーの向上に係る IOSCO の役割と共に、両者に対する IOSCO の戦略的取組について記載するものである。戦略枠組みは、投資家にとって有意義な結果を生み出す投資家教育に係るイニシアチブを確立するに当たって、IOSCO の一般投資家に係る委員会における取組みの指針となると考えられる。

IOSCO は、投資家教育を、投資家保護の強化、投資家の信頼の向上、及び、金融に関する計画・意思決定に対する投資家の取組強化のための重要な戦略として、長く認識してきた。投資家教育は、規制・監督・執行における伝統的手法を補完するものであり、IOSCO の証券規制に係る指針にも含まれているものである。

IOSCO は、2014 年 5 月に市中協議報告書を公表し、13 のコメントレターを受領した。ブラジル証券取引委員会議長であり、IOSCO の一般投資家に係る委員会の副議長を務めるレオナルド・ペレイラ氏は、コメントの提出者に対し、「本報告書に対する洞察力に富んだフィードバックを提供するために時間を割いてくれたことに感謝する。」と述べた。

当該委員会は、提出されたコメントから得られたインプットに感謝し、今後の作業計画やイニシアチブを検討するに当たって、これらの提案に留意する予定である。全てのコメントは、一般投資家に係る委員会及び戦略枠組みを支持するものであった。更に、いくつかのコメントは、証券規制当局と公共、民間、非営利、コミュニティベースの組織との連携によって、限られたリソースを最大限に活用し、相互の強みを生かすための機会が得られることを強調するものであった。

オンタリオ証券委員会議長であり、当該委員会の議長を務めるハワード・ウェットトン氏曰く、「投資家教育及び金融リテラシーは、投資家、業界団体、当局者が共同で責任を負うものである。」「我々は、協働や連携の申し出だけでなく、

業界団体からの支援も得られることを喜ばしく思っている。我々は、業界団体その他の機関が、投資家に対する財政的な成果向上に向けて取り組んでいることに引き続き耳を傾け、将来的にどのように協働しうるかを検討していきたいと考えている。」